

本物の「子どもが主人公」づくりカレンダー…2010～2011

政府の動き		私たちの運動	
通常国会	地域主権一括法の国会審議 (最低基準緩和ほなど)	2010年 5月	国会請願署名の採択要請 (地方と中央で)
	「子ども・子育て新システム」 中間とりまとめ(検討会議)	6月	都道府県議会・市町村議へ 意見書採択の要請(地方)
参議院選挙		7月	政治をかえる チャンス
			政省令に 対する要請
臨時国会	法律改定による 政省令(最低基準など)	8月	最低基準条例化での 要請(知事と議会へ)
	都道府県が「最低基準」等を 条例化(9月以降の議会で)	9月	
臨時国会		10月	
	「子ども・子育て新システム」 関連法案作成	11月	保育大集会 政府・国会要請行動
通常国会		12月	
	「子ども・子育て新システム」 の国会審議	2011年 1～6月	保育所の新・増 設で保育の充実 と待機児童の解 消を

当面の運動

- ◎職場と地域で保育情勢の学習会をもちましよう。
- ◎政府(内閣府、厚生労働省、文部科学省)や検討会議に声を届けましよう。
自治体や議会からも意見をあげさせましよう。
- ◎保護者や保育関係者・住民との対話と共同を広げましよう。
- ◎公的保育制度解体の危機を広範な住民に知らせましよう。



市場まかせの
保育を許さず
本気で本物の
「子どもが主人公」を

CONTENTS

- はじめに 2
- ①「待機児童問題」など保育をめぐる状況 2
- ② 民主党がめざす「幼保一体化」とは 3
- ③「子ども・子育て新システム」ってなに? 4・5
- ④ 政治が変われば保育所は増やせる 6
- ⑤ 前進する保育・子育てのとりくみ 7
- 本物の「子どもが主人公」づくりカレンダー 8

発行:日本自治体労働組合総連合(自治労連)

〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 TEL.03(5978)3580 FAX.03(5978)3588

Eメール:info@jichiroren.jp ホームページ:http://www.jichiroren.jp

自治労連

はじめに

深刻な待機児童問題、乳幼児の死亡事故、公立保育所の民営化・統廃合、「子ども手当」新設などを背景に、保育への関心が高まっています。

ところが「構造改革」への批判を集めて登場した民主党政権は、自公政権以上のスピードで「規制緩和による詰め込み保育」と「保育を市場化する制度改革」をすすめています。

情勢を学習し、暴走にストップをかけ、公的保育制度を守りいかにして保育・子育てを充実させましょう。



1

保育を
めぐる状況は

「待機児童対策」は詰め込みと無認可施設まかせ

「就活」「婚活」に続いて「保活」という新語がうまれるほど、待機児童が大きな社会問題になっています。こんなときこそ国と自治体が特別な予算をつけて保育所を整備すべきです。

しかし、民主党政権は、前政権と同様、詰め込み保育と無認可施設まかせの待機児童対策を続けています。増えた保育所は1年間でたったの16カ所。都市部でも過疎地でも財政問題を理由に公立保育所の民営化・統廃合がすすんでいます。

詰め込まれる子ども、預け場所がない保護者、厳しい労働条件の保育労働者。「人間らしく生きる権利」が脅かされています。この事態を打開できるのは世論と運動です。



子どもも、保護者も、保育労働者も大変！
現場の努力も限界に！

2

民主党政権がめざす「幼保一体化」って？

ビジョンと実際は大ちがい

「子どもは社会の希望であり、未来の力です。子どもの笑顔があふれる社会は個人の希望や夢を大切にする社会です。だからこそ社会全体で子どもと子育てを応援していきたい」。政府が1月29日に閣議決定した「子ども・子育てビジョン」の一節です。

民主党政権は、本気でこのビジョンを実現しようとしているのでしょうか。

検討中の「子ども・子育て新システム」は、この言葉にほど遠いものです（「新システム」の問題は4、5頁）。しかも、3月に始めたばかりの「子ども・子育て新システム検討会議」が、6月には基本的な方向を決めるという暴走ぶりです。



「幼保一体化」は、保育を福祉から外し、保護者の自己責任に

新システムの目玉は「幼保一体化」。「幼保一体化」は、「幼稚園の制度」と「保育所の制度」を一本にすることです。

幼稚園では、保護者が幼稚園を選び、定員超過なら入園は選考、抽選で決まります。保育料は保護者の所得に関係なく、サービス内容と連動します。

保育所は、保育に欠ける要件に該当すれば、自治体が保育しなければならない福祉の施設です。ゼロ歳児から就学前まで1日11時間を基本にした生活の場を保障します。

「幼保一体化」の狙いは、保育を福祉から外し、保護者の自己責任に変えること。国と自治体の責任が大幅に後退し、幼稚園にも民間企業参入の道を開きます。



国と自治体の責任を小さくして「市場まかせ」に、
保護者には「自己責任」をおしつけ

